

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三角 皓三郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第53期 第1四半期連結累計(会計)期間	第52期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	16,141,305	61,249,362
経常利益	(千円)	174,333	675,755
四半期(当期)純利益	(千円)	15,146	284,284
純資産額	(千円)	11,016,045	11,036,889
総資産額	(千円)	36,942,724	37,708,517
1株当たり純資産額	(円)	1,795.44	1,799.23
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.50	46.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	29.50	28.97
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,454	3,234,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,982	3,493,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,285	361,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,910,726	3,310,448
従業員数	(名)	618	601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	618〔1,053〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	494〔1,039〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
石油関連商品販売事業	10,793,983
ガス関連商品販売事業	2,638,178
外食事業	1,056,658
書籍・CD販売等事業	1,064,496
建設関連事業	263,800
自動車関連商品販売事業	240,729
その他の事業	83,458
合計	16,141,305

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰の影響等から、景気の減速感が強まる状況となりました。

また、当社グループが営業基盤を置く南九州地区の経済においても、原材料や燃料価格の上昇等が企業収益を圧迫し、さらに物価上昇の影響等から個人消費は伸び悩むなど、全体的に停滞感が強まっております。

このような状況の中で当社グループは、「夢に、前向き」をブランドスローガンに、地域の皆様の様々なニーズに応えていくために、日々進化を続ける企業を目指し、魅力のある地域一番店づくりに取り組みました。

また、引き続き競争力の強化を図るとともに、経営の効率化や収益基盤の見直しを推し進め、収益性の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は161億41百万円、経常利益は1億74百万円、四半期純利益は15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 石油関連商品販売事業

当第1四半期における石油業界は、長引く原油価格の高騰の影響を受けて、消費者の節約意識の高まりや産業用燃料においては他エネルギーへの転換が進むなど、燃料油の国内需要は減少傾向が続き、暫定税率問題の影響も相まって、非常に厳しい状況下にありました。

このような状況の中で当社グループは、自社プリペイドカード会員の拡大を図り、燃料油の増販に繋がるとともに、市況に応じた適正販売価格を粘り強く押し進めるなど収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は107億93百万円、営業利益は1億8百万円を計上致しました。

2 ガス関連商品販売事業

当第1四半期におけるLPガス業界は、LPガス輸入価格の高止まりや電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、一般需要家等のガス納入権の買収による販売網の拡充や、原料費調整制度等による適正な価格転嫁を図り収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は26億38百万円、営業利益は1億99百万円を計上致しました。

3 外食事業

当第1四半期における外食業界は、食の安全に関わる問題に加え、ガソリンや食品などの生活必需品の値上等から消費者の生活防衛意識が高まり、外食への支出抑制が見られるなど、厳しい状況下にありました。

このような状況の中で当社グループは、お客様満足度の向上に注力するとともに、既存店舗のオペレーションの強化や効果的な販促活動等による来店頻度のアップに努めました。

以上の結果、売上高は10億56百万円、営業利益は83百万円を計上致しました。

4 書籍・CD販売等事業

当第1四半期における書籍及びCD業界は、購買層の人口減少に加え、ネットショップや有料音楽配信サービスの普及等により、業種や業態を超えた競争が一層激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、大型複合書店の「ブックスミスミオブシア」を中心に品揃えを強化する一方で、新ポイントカードへの入会者の拡大を図り、顧客の囲い込みと来店頻度のアップに努めました。

以上の結果、売上高は10億64百万円、営業利益は13百万円を計上致しました。

5 建設関連事業

当第1四半期における建設業界は、厳格化された改正建築基準法の影響は薄れているものの、消費者心理の悪化の影響等から、新築住宅着工戸数は前年を下回る実績で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化を押し進めるとともに、建売住宅の販売の強化に努めましたが、建築資材の価格高騰や競争激化の影響により、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は2億63百万円、営業損失は0百万円となりました。

6 自動車関連商品販売事業

当第1四半期における自動車業界は、新車の買替え期間の長期化に加え、ガソリン高による車離れが進むなど、国内の新車販売台数は前年割れとなる厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中古車販売の強化や整備部門の合理化を押し進め収益の確保に努めましたが、新車販売において、スズキ車の増販が貢献したものの、車種の減少に伴うフォード車の落ち込みが大きく、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は2億40百万円、営業損失は7百万円となりました。

7 その他の事業

当第1四半期におけるミネラルウォーター業界は、食生活における健康志向の高まりとともに、需要は右肩上がりです。拡大を続けております。

このような状況の中で当社グループは、新規取引先の獲得に注力する一方で、焼酎とのセット販売等によるミネラルウォーターの拡販と、安定的な収益を確保するために引き続き宅配部門の強化に努めました。

以上の結果、売上高は83百万円、営業利益は3百万円を計上致しました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益1億24百万円に加え減価償却費2億88百万円、売上債権の減少3億57百万円等資金の増加があったものの、仕入債務の減少8億66百万円及び設備投資1億円の支出により前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には29億10百万円（前連結会計年度末比12.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間末における営業活動による資金の減少額は、1億77百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億24百万円に加え減価償却費2億88百万円、売上債権の減少3億57百万円等資金の増加があったものの、仕入債務の減少8億66百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間末における投資活動による資金の減少額は、53百万円となりました。これは主に、給油所設備の改装工事46百万円及び書籍・CD販売店舗のシステム導入費用21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間末における財務活動による資金の減少額は、1億68百万円となりました。主な理由は、借入金の返済79百万円及び配当金の支払88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、(株)M i s u m iのセルフ青葉町SSの店舗改装につきましては、平成20年4月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 1,203		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	29,900		29,900	0.5
計		29,900		29,900	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,400	1,376	1,386
最低(円)	1,270	1,323	1,300

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,167	3,699,081
受取手形及び売掛金	5,886,969	6,251,279
有価証券	3,714	3,714
商品	2,570,463	2,443,078
製品	2,815	3,310
原材料	7,808	6,707
仕掛品	65,730	130,459
その他	697,950	673,533
貸倒引当金	89,472	93,997
流動資産合計	12,447,147	13,117,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,412,943	1 5,509,490
土地	11,566,384	11,566,384
その他(純額)	1 1,608,144	1 1,521,081
有形固定資産合計	18,587,472	18,596,956
無形固定資産		
のれん	84,421	76,221
その他	160,484	204,921
無形固定資産合計	244,906	281,142
投資その他の資産		
その他	6,052,351	6,056,085
貸倒引当金	389,153	342,834
投資その他の資産合計	5,663,198	5,713,250
固定資産合計	24,495,576	24,591,350
資産合計	36,942,724	37,708,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,707	3,876,566
短期借入金	8,938,750	9,074,500
1年内返済予定の長期借入金	2,780,968	2,752,756
未払法人税等	144,177	37,486
賞与引当金	407,174	273,803
ポイント引当金	10,343	6,300
その他	1,319,400	1,351,101
流動負債合計	16,611,520	17,372,513
固定負債		
長期借入金	8,324,028	8,295,520
退職給付引当金	55,600	86,680
役員退職慰労引当金	241,400	219,400
その他	694,129	697,513
固定負債合計	9,315,158	9,299,114
負債合計	25,926,679	26,671,628

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	7,431,688	7,507,600
自己株式	42,437	42,437
株主資本合計	10,726,491	10,802,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,813	119,895
評価・換算差額等合計	172,813	119,895
少数株主持分	116,739	114,590
純資産合計	11,016,045	11,036,889
負債純資産合計	36,942,724	37,708,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,141,305
売上原価	13,443,675
売上総利益	2,697,629
販売費及び一般管理費	2,522,742
営業利益	174,887
営業外収益	
受取利息	11,025
受取配当金	11,446
受取賃貸料	39,221
その他	83,398
営業外収益合計	145,092
営業外費用	
支払利息	75,916
貸倒引当金繰入額	48,217
その他	21,513
営業外費用合計	145,646
経常利益	174,333
特別利益	
固定資産売却益	255
貸倒引当金戻入額	6,422
特別利益合計	6,678
特別損失	
固定資産売却損	26
固定資産除却損	12,956
投資有価証券売却損	1,715
たな卸資産評価損	41,319
特別損失合計	56,016
税金等調整前四半期純利益	124,994
法人税、住民税及び事業税	136,672
法人税等調整額	30,024
法人税等合計	106,648
少数株主利益	3,199
四半期純利益	15,146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,994
減価償却費	288,069
固定資産除却損	12,956
のれん償却額	6,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,794
賞与引当金の増減額(は減少)	133,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,080
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,043
受取利息及び受取配当金	22,471
支払利息	75,916
為替差損益(は益)	385
固定資産売却損益(は益)	229
投資有価証券売却損益(は益)	1,715
たな卸資産評価損	41,319
売上債権の増減額(は増加)	357,830
たな卸資産の増減額(は増加)	104,581
仕入債務の増減額(は減少)	866,244
その他	225,856
小計	139,192
利息及び配当金の受取額	24,612
利息の支払額	39,340
法人税等の支払額	23,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,808
有価証券の取得による支出	926
有価証券の償還による収入	926
固定資産の取得による支出	100,780
固定資産の売却による収入	530
投資有価証券の取得による支出	5,642
投資有価証券の売却による収入	154
差入保証金の差入による支出	4,567
差入保証金の回収による収入	48,316
貸付けによる支出	16,900
貸付金の回収による収入	19,932
その他	6,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	235,750
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	743,280
配当金の支払額	88,205
少数株主への配当金の支払額	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,726

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が41,319千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,577,669千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,419,895千円
2 保証債務 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 38,800千円	2 保証債務 (1) 下記の金融機関借入金について保証を行っております。 三角石油協同組合 38,800千円 (2) 当社グループが販売する住宅等にかかる住宅つなぎローン16,000千円を金融機関に保証しております。
3 受取手形割引高 19,971千円	3 受取手形割引高 18,303千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	574,745千円
賞与引当金繰入額	133,142
役員退職慰労引当金繰入額	22,000
退職給付費用	18,288
ポイント引当金繰入額	4,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,301,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390,441
現金及び現金同等物	<u>2,910,726</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,948

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,058	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油 関連商品 販売事業 (千円)	ガス 関連商品 販売事業 (千円)	外食事業 (千円)	書籍・ CD販売等 事業 (千円)	建設関連 事業 (千円)	自動車 関連商品 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,793,983	2,638,178	1,056,658	1,064,496	263,800	240,729	83,458	16,141,305		16,141,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,157	16,833		45	222,702	24,202	8,114	289,055	(289,055)	
計	10,811,140	2,655,012	1,056,658	1,064,542	486,502	264,931	91,573	16,430,360	(289,055)	16,141,305
営業利益又は 営業損失()	108,498	199,053	83,477	13,298	207	7,063	3,042	400,100	(225,212)	174,887

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は、商品の類似性及び販売経路の共通性を考慮して区分しております。各区分に属する主要な商品は、次のとおりであります。

石油関連商品販売事業.....ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油

ガス関連商品販売事業.....LPガス、厨房機器、冷暖房用機器、住宅設備機器

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン、ピエトロ・バルコーネ

書籍・CD販売等事業.....書籍、CD、テレビゲーム、パソコン、携帯電話

建設関連事業.....住宅、土地、冷暖房用機器、住宅設備機器

自動車関連商品販売事業.....新車、中古車、整備、車検、タイヤ

その他の事業.....ミネラルウォーター

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,795円44銭	1,799円23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,016,045	11,036,889
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,899,305	10,922,298
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	116,739	114,590
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	29,948	29,948
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,070,555	6,070,555

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	15,146
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	15,146
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,070,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。